



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社くろがねや  
コード番号 9855 URL <http://www.kuroganeya.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理担当)  
定時株主総会開催予定日 平成27年8月5日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月6日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀込 丹  
(氏名) 佐藤 雅彦  
配当支払開始予定日

TEL 055-241-2472  
平成27年8月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の業績(平成26年5月16日～平成27年5月15日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	16,703	△4.3	291	△9.7	341	△4.1	227	7.5
26年5月期	17,451	△0.7	322	31.2	356	22.1	211	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	21.39	—	2.7	2.2	1.7
26年5月期	19.84	—	2.5	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	15,655	8,364	53.4	796.69
26年5月期	16,027	8,318	51.9	779.72

(参考) 自己資本 27年5月期 8,365百万円 26年5月期 8,318百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	864	△539	△378	536
26年5月期	646	△1,206	461	589

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	128	60.5	1.5
27年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	126	56.1	1.5
28年5月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		39.1	

### 3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年5月16日～平成28年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,931	△0.6	97	211.4	127	126.0	76	136.9	7.31
通期	16,307	△2.4	516	77.1	568	66.3	322	41.8	30.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	11,581,205 株	26年5月期	11,581,205 株
27年5月期	1,082,684 株	26年5月期	913,009 株
27年5月期	10,636,122 株	26年5月期	10,668,262 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予測値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 重要な会計方針 .....	19
(7) 注記事項 .....	20
(貸借対照表関係) .....	20
(損益計算書関係) .....	20
(株主資本等変動計算書関係) .....	22
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	25
(1) 商品別売上高の状況 .....	25
(2) 役員の変動 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による金融政策や財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略の一体的推進により、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や昨年の夏の天候不順の影響、円安による輸入物価の上昇等により、個人消費は弱い回復状況となっております。

このような状況の中、当社は、販売面に関して、既存店の改装に積極的に取り組み、個々の店舗の状況に合わせた商品構成（生活必需品関連商品から園芸・ペット・DIYなどの趣味等関連商品へ）の見直しにより新たなお客様の需要の掘起しを行ってまいりました。また、ローコストオペレーションの見直しを行い、業務を効率化することで生まれた余力をお客様のサービスに振り向けることで、お客様の利便性や満足感の一層の向上を目指してまいりました。一方、収益面に関しては、趣味等関連商品などの、より利益率の高い商品構成へのシフトや商品の値下げロスの低減を図ることによって利益率の改善を行ってまいりました。

さらに、環境問題にも配慮した店舗づくりを目指して、ほぼ全店の照明をLED灯に取り換えました。また、新たにスーパーデポ一宮店に太陽光発電システムを設置し、前事業年度に設置した4店舗（田富店・須玉店・甲州店・富士川店）と合わせて、設置店舗は5店舗となりました。

なお、当事業年度において、出退店とも行いませんでしたので、店舗数は前年度と変更なく山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、売場面積は91,092㎡であります。

#### ②販売及び損益の状況

当事業年度の売上高は、167億3百万円と前期に対して4.3%減少する結果となりました。主要用品部門別の状況は、下記のとおりであります。

##### 【ダイニング用品部門】

ダイニング用品部門におきましては、前期に引続き、酒類の販売が好調に推移いたしましたが、調理家電の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高17億27百万円（前期比5.0%減）となりました。

##### 【ホームファニッシング用品部門】

ホームファニッシング用品部門におきましては、押入れなどで使用する収納用品の販売が好調でしたが、カーテンなどのインテリア用品の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高6億95百万円（前期比8.6%減）となりました。

##### 【デイリー用品部門】

デイリー用品部門におきましては、清掃用品の販売が好調でしたが、消費増税前の駆け込み需要の反動から、洗剤や紙製品など消耗品全般の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高24億40百万円（前期比7.8%減）となりました。

##### 【シーゾナル用品部門】

シーゾナル用品部門におきましては、寒さの厳しい冬であったため、こたつなどの暖房用品の販売が好調に推移いたしましたが、夏の天候不順の影響により、よしずや扇風機の販売が低調に推移し、また、年末にかけて原油価格が急落し、それに伴い、灯油の販売単価が下落したことにより、燃料などの販売が大きく落込みました。この結果、売上高15億93百万円（前期比13.8%減）となりました。

【園芸・ペット用品部門】

園芸用品部門におきましては、花苗や野菜苗等、家庭菜園用品の販売が好調に推移いたしました。また、ペット用品部門におきましては、前期に引続き、健康ケア関連の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高 38 億 62 百万円（前期比 1.0%増）となりました。

【カルチャー用品部門】

カルチャー用品部門におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動から全体的に低調に推移いたしました。この結果、売上高 7 億 31 百万円（前期比 5.4%減）となりました。

【DIY用品部門】

DIY用品部門におきましては、電動工具の販売が低調に推移いたしましたが、前期に新店をオープンしたことにより建築資材・木材の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高 27 億 97 百万円（前期比 0.7%増）となりました。

【その他用品部門（不動産賃貸収入を含む）】

その他用品部門におきましては、従来型照明からLED照明への切り替え需要が一巡したことから、照明用品の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高 20 億 42 百万円（前期比 4.9%減）となりました。

【完成工事高（リフォーム部門）】

リフォーム部門におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動から低調に推移いたしました。この結果、売上高 8 億 11 百万円（前期比 5.0%減）となりました。

損益面において、荒利益率は 28.7%となり、前期比 1.1 ポイントのプラスとなりました。また、販売費及び一般管理費に関しては、チラシ効果の見直しにより広告宣伝費や前期に計上した新店の開店費用が減少した一方、前期にオープンした新店の減価償却費が増加した結果、ほぼ前期と同額となりました。この結果、営業利益は 2 億 91 百万円（前期比 9.7%減）、経常利益は 3 億 41 百万円（前期比 4.1%減）、当期純利益は 2 億 27 百万円（前期比 7.5%増）となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済におきましては、政府のアベノミクス効果により、好調な企業収益を設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、経済の好循環の拡大が実現しつつあるものの、一方では、原油価格や欧州経済、米国の利上げなど外部環境の不透明感を払拭できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社は、第 66 期に引続き、既存店の改装を行い、お客様の利便性や満足感の一層の向上を目指した店舗づくりを目指してまいります。また、新商品の導入を積極的に行うとともに、商品管理を徹底し、商品の値下げロスの低減を行い、利益率の改善を行ってまいります。

これにより、次期の業績見通しと致しましては、売上高 163 億 7 百万円（前期比 2.4%減）、営業利益 5 億 16 百万円（前期比 77.1%増）、経常利益 5 億 68 百万円（前期比 66.3%増）、当期純利益 3 億 22 百万円（前期比 41.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は44億81百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が64百万円、商品が1億44百万円減少したことによるものであります。固定資産は、111億73百万円となり、前事業年度末に比べ1億57百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1億円、敷金及び保証金が70百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は156億55百万円となり、前事業年度末に比べ3億71百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、51億60百万円となり、前事業年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が2億円、未払金が2億22百万円増加した一方、電子記録債務が2億45百万円、設備関係支払手形が2億35百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億30百万円となり、前事業年度末に比べ3億16百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が3億22百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は72億91百万円となり、前事業年度末に比べ4億17百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は83億64百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が32百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、5億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億64百万円(前年同期は6億46百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億86百万円、減価償却費5億77百万円、たな卸資産の減少額1億84百万円、未払消費税等の増加額1億73百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額2億43百万円、法人税等の支払額1億51百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は5億39百万円(前年同期は12億6百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入70百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出6億2百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は3億78百万円(前年同期は4億61百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入71億30百万円、長期借入れによる収入2億円の収入に対し、短期借入金の返済による支出69億30百万円、長期借入金の返済による支出4億82百万円、配当金の支払額1億28百万円等の支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標 項 目	平成25年 5 月期	平成26年 5 月期	平成27年 5 月期
自己資本比率	55.1%	51.9%	53.4%
時価ベースの自己資本比率	26.7%	24.6%	26.7%
債務償還年数	3.5年	4.9年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6	25.3	34.3

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 4. 有利子負債は、貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分におきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を基本方針としております。

内部留保におきましては、新店投資資金や既存店舗をより活性化するための改装等に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当事業年度の期末配当金におきましては、1株につき6円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金6円とあわせて1株につき12円となる予定です。

なお、次期の配当におきましては、当期と同額の1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①店舗政策について

当社は、平成27年5月15日現在、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗を展開運営しております。当社の店舗政策としては、小商圈でも採算の合うような商品構成とローコスト運営による損益分岐点の低い体質づくりを常に目指してまいりましたが、それに加えて専門性の高いプロ需要など広く深い住関連マーケットのニーズをカバーすべく、大商圈型の店舗も計画的に配置することによって、競合店に対する自社ドミナントエリアの形成を進めております。しかしながら、各社の出店競争により、一部地域においては当社の出店条件と合致しない環境が現出したり、競合激化や周辺道路状況などをはじめとする立地環境の変化などによる既存店舗の採算性の悪化による店舗のスクラップなど、店舗政策に係るリスクは常に存在し、こうした状況が当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

ホームセンター業界におきましては、同業他社の出店による競争に加えて他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③法的規制について

当社は、ホームセンターの多店舗展開を行っており、新規出店及び既存店舗の増床に関しては次のような法的規制を受けることがあります。

売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床につきましては、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)の規制により、都道府県知事への届出が義務付けられております。大店立地法は大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境に対する影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融合を図るための制度として、建物の設置者(所有者)が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を中心として定められたものであります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「良質なものを提供する」ことを企業理念として事業活動を展開してまいりました。

「LARGE STORE」、「LOWCOST OPERATION」、「DEEP DISCOUNT」の3つの基本方針を掲げ、「くろがねやがあるからその街で生活したい」と望まれるような店作りを目標としております。

「LARGE STORE」	同業態でエリア最大の売場面積の店舗
「LOWCOST OPERATION」	ムダなコストを徹底して抑える
「DEEP DISCOUNT」	価格競争に対抗できる商品力

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長性、収益性向上を図るため、計画的な新規出店、増床、スクラップによって、毎年10%前後の規模拡大を目指す一方、バイイングパワーの強化と、売場やマネジメントの標準化により、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

なお、当事業年度における売上高経常利益率は、2.0%であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

大型店(スーパーデポ店)、標準店(従来店)、中型店(新フォーマット店)の効率的な出店配置により、山梨県、神奈川県、東京都エリアのドミナントの形成に努め、その地域におけるシェアの拡大を目指します。

店舗運営におきましては、ローコストオペレーションの徹底と店舗マネジメントの見直しを継続し、店舗コストの削減を図り生産性の高い店舗運営に取り組んでまいります。

また、商品在庫の適正化を追求し、財務体質の強化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、急激な環境変化、景気動向に左右されることなく継続的に収益を確保できる企業体質の確立を目指します。



(4) 会社の対処すべき課題

お客様が持ち望む、より便利で希望の持てる商品やサービスをお届けするために、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

- 1) 計画的スクラップ&ビルド及び新規出店
- 2) リフォーム、ネット通販などの新規事業への取り組み
- 3) ローコストオペレーションの実践による収益力向上
- 4) 在庫適正化による財務体質強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	601,677	536,952
売掛金	146,910	198,314
商品	3,581,230	3,436,809
未成工事支出金	54,462	23,634
原材料	40,879	31,999
貯蔵品	5,592	4,818
前渡金	6,582	1,959
前払費用	92,666	113,011
繰延税金資産	59,984	52,468
未収入金	84,714	51,194
その他	21,634	30,968
貸倒引当金	△183	△193
流動資産合計	4,696,153	4,481,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,492,208	※1 10,764,312
減価償却累計額	△5,511,597	△5,796,370
建物(純額)	4,980,611	4,967,941
構築物	3,247,149	3,247,522
減価償却累計額	△2,254,565	△2,394,476
構築物(純額)	992,584	853,045
車両運搬具	4,792	4,792
減価償却累計額	△4,792	△4,792
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	279,522	297,029
減価償却累計額	△243,393	△254,842
工具、器具及び備品(純額)	36,129	42,186
土地	※1 3,403,157	※1 3,403,677
リース資産	480,345	531,822
減価償却累計額	△210,449	△217,646
リース資産(純額)	269,895	314,175
建設仮勘定	669	1,911
有形固定資産合計	9,683,046	9,582,938
無形固定資産		
借地権	237,956	237,956
ソフトウェア	5,428	4,160
その他	12,594	12,012
無形固定資産合計	255,980	254,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,335	110,303
長期前払費用	71,886	64,379
繰延税金資産	38,826	25,959
敷金及び保証金	1,144,798	1,074,120
保険積立金	48,003	48,660
その他	9,713	22,021
貸倒引当金	△9,362	△9,012
投資その他の資産合計	1,392,201	1,336,431
固定資産合計	11,331,227	11,173,499
資産合計	16,027,381	15,655,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,891	5,054
買掛金	1,282,840	1,287,371
電子記録債務	1,750,829	1,504,959
短期借入金	800,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	472,340	512,340
リース債務	91,874	76,311
未払金	174,898	396,941
未払費用	210,017	190,339
未払法人税等	96,024	88,733
前受金	89,837	56,949
預り金	50,184	34,826
役員賞与引当金	1,030	6,580
設備関係支払手形	235,209	—
流動負債合計	5,261,977	5,160,407
固定負債		
長期借入金	※1 1,624,630	※1 1,302,290
リース債務	178,020	237,863
長期預り金	559,675	502,009
その他	84,772	88,796
固定負債合計	2,447,098	2,130,959
負債合計	7,709,076	7,291,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金	232	232
資本剰余金合計	2,466,071	2,466,071
利益剰余金		
利益準備金	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金	21,650	21,650
圧縮積立金	27,330	94,103
別途積立金	143,741	143,741
繰越利益剰余金	3,403,548	3,436,331
利益剰余金合計	3,751,941	3,851,498
自己株式	△330,085	△399,715
株主資本合計	8,299,577	8,329,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,727	34,566
評価・換算差額等合計	18,727	34,566
純資産合計	8,318,304	8,364,071
負債純資産合計	16,027,381	15,655,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)	当事業年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	16,148,868	15,443,486
完成工事高	854,481	811,738
不動産賃貸収入	448,428	448,074
売上高合計	17,451,777	16,703,299
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,464,478	3,581,230
当期商品仕入高	11,799,888	10,864,792
合計	15,264,366	14,446,022
商品期末たな卸高	3,581,230	3,436,809
商品売上原価	11,683,136	11,009,213
完成工事原価	660,526	613,270
不動産賃貸原価	286,400	289,369
売上原価合計	※1 12,630,063	※1 11,911,852
売上総利益	4,821,714	4,791,446
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	326,867	302,213
配送費	9,542	8,664
消耗品費	43,374	41,750
役員報酬	83,370	74,530
役員賞与引当金繰入額	1,030	6,580
給料及び手当	1,129,906	1,134,234
法定福利費	141,856	136,722
福利厚生費	42,062	39,846
退職給付費用	7,528	8,488
水道光熱費	293,752	291,403
賃借料	1,237,764	1,247,935
租税公課	129,740	135,267
支払手数料	228,596	212,373
減価償却費	431,968	475,249
雑費	391,492	384,625
販売費及び一般管理費合計	4,498,853	4,499,885
営業利益	322,861	291,560
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2,844	2,700
受取事務手数料	46,452	43,961
売電収入	10,912	35,851
その他	10,975	17,719
営業外収益合計	71,185	100,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
営業外費用		
支払利息	25,630	25,451
売電原価	11,711	22,982
その他	241	1,492
営業外費用合計	37,583	49,926
経常利益	356,463	341,867
特別利益		
収用補償金	9,812	—
受取和解金	20,148	—
預り保証金等解約益	—	53,457
補助金収入	—	104,625
特別利益合計	29,961	158,082
特別損失		
減損損失	※2 16,608	※2 103,878
支払和解金	—	10,000
特別損失合計	16,608	113,878
税引前当期純利益	369,816	386,071
法人税、住民税及び事業税	127,658	144,242
法人税等調整額	30,463	14,254
法人税等合計	158,121	158,496
当期純利益	211,695	227,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155,671	21,650	29,226	143,741	3,317,976	3,668,266
当期変動額						
剰余金の配当					△128,019	△128,019
圧縮積立金の積立			—		—	—
圧縮積立金の取崩			△1,896		1,896	—
当期純利益					211,695	211,695
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,896	—	85,571	83,675
当期末残高	155,671	21,650	27,330	143,741	3,403,548	3,751,941

## (株)くろがねや(9855) 平成27年5月期 決算短信(非連結)

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330,033	8,215,954	45,421	45,421	8,261,375
当期変動額					
剰余金の配当		△128,019			△128,019
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		211,695			211,695
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△26,693	△26,693	△26,693
当期変動額合計	△52	83,622	△26,693	△26,693	56,929
当期末残高	△330,085	8,299,577	18,727	18,727	8,318,304



当事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155,671	21,650	27,330	143,741	3,403,548	3,751,941
当期変動額						
剰余金の配当					△128,017	△128,017
圧縮積立金の積立			72,270		△72,270	—
圧縮積立金の取崩			△5,497		5,497	—
当期純利益					227,574	227,574
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	66,773	—	32,783	99,556
当期末残高	155,671	21,650	94,103	143,741	3,436,331	3,851,498

(株)くろがねや(9855) 平成27年5月期 決算短信(非連結)

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330,085	8,299,577	18,727	18,727	8,318,304
当期変動額					
剰余金の配当		△128,017			△128,017
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		227,574			227,574
自己株式の取得	△69,629	△69,629			△69,629
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,838	15,838	15,838
当期変動額合計	△69,629	29,927	15,838	15,838	45,766
当期末残高	△399,715	8,329,504	34,566	34,566	8,364,071

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	369,816	386,071
減価償却費	521,981	577,138
減損損失	16,608	103,878
収用補償金	△9,812	—
受取和解金	△20,148	—
預り保証金等解約益	—	△53,457
補助金収入	—	△104,625
支払和解金	—	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	△340
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,125	5,550
受取利息及び受取配当金	△2,844	△2,700
支払利息	25,630	25,451
売上債権の増減額 (△は増加)	6,121	△51,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,107	184,904
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,236	△43,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,196	△243,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,085	173,850
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△51,318	51,318
その他	167,802	△87,825
小計	762,674	931,533
収用補償金の受取額	14,137	—
和解金の受取額	20,148	—
解約金の受取額	—	12,547
補助金の受取額	—	104,625
利息及び配当金の受取額	2,844	2,700
和解金の支払額	—	△10,000
利息の支払額	△25,543	△25,232
法人税等の支払額	△127,760	△151,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,500	864,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,302	△12,307
定期預金の払戻による収入	12,302	12,302
有形固定資産の取得による支出	△1,199,123	△602,149
敷金及び保証金の差入による支出	△19,347	△694
敷金及び保証金の回収による収入	72,582	70,392
その他	△60,245	△6,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,134	△539,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,350,000	7,130,000
短期借入金の返済による支出	△5,350,000	△6,930,000
長期借入れによる収入	1,150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△468,454	△482,340
リース債務の返済による支出	△91,725	△98,070
自己株式の増減額(△は増加)	△52	△69,629
配当金の支払額	△127,973	△128,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,794	△378,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,839	△52,422
現金及び現金同等物の期首残高	687,214	589,374
現金及び現金同等物の期末残高	589,374	536,952

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金・原材料 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～34年 構築物 10年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## (7) 注記事項

## (貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
建物	101,714千円	94,088千円
土地	449,615千円	449,615千円
合計	551,329千円	543,704千円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
長期借入金	500,000千円	500,000千円
合計	500,000千円	500,000千円

## (損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
19,407千円	14,005千円

※2 減損損失

前事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	店舗
種類	建物、構築物、工具、器具及び備品
場所	神奈川県横浜市
金額	16,608千円

(経緯)

店舗について、収益性の低下に伴い、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、割引率4%

当事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失103,878千円を計上しました。

用途	店舗	賃貸物件
種類	建物	建物及び構築物
場所	山梨県西八代郡市川三郷町	山梨県南アルプス市
金額	62,715千円	41,163千円

(経緯)

店舗及び賃貸物件について、収益性の低下に伴い、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、割引率4%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	912	0	-	913注	
合計	912	0	-	913	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月7日 定時株主総会	普通株式	64,010千円	6.00円	平成25年5月15日	平成25年8月8日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	64,009千円	6.00円	平成25年11月15日	平成26年1月21日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	64,009千円	利益剰余金	6.00円	平成26年5月15日	平成26年8月7日

当事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	913	169	-	1,082注	
合計	913	169	-	1,082	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169千株は、取締役会決議に基づく取得による増加169千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。



## (2) 配当に関する事項

## ①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	64,009千円	6.00円	平成26年5月15日	平成26年8月7日
平成26年12月15日 取締役会	普通株式	64,008千円	6.00円	平成26年11月15日	平成27年1月19日

## ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	62,991千円	利益剰余金	6.00円	平成27年5月15日	平成27年8月6日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
現金及び預金	601,677千円	536,952千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12,302千円	一千円
現金及び現金同等物	589,374千円	536,952千円

## (セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)		当事業年度 (自 平成 26 年 5 月 16 日 至 平成 27 年 5 月 15 日)	
1株当たり純資産額	779円72銭	1株当たり純資産額	796円69銭
1株当たり当期純利益	19円84銭	1株当たり当期純利益	21円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 5 月 16 日 至 平成 27 年 5 月 15 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	211,695	227,574
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,695	227,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,668	10,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

注記の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

6. その他

(1) 商品別売上高の状況

① 商品別売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 商 品 別	前事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)		当事業年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)		前 期 比 増 減 (△印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
ダ イ ニング 用 品	1,818,618	10.4	1,727,614	10.3	△ 91,003	△ 5.0
ホ ー ム フ ァ ニ シ ン グ 用 品	761,422	4.4	695,681	4.2	△ 65,740	△ 8.6
デ イ リ ー 用 品	2,648,668	15.2	2,440,826	14.6	△207,842	△ 7.8
シ ー ズ ナ ル 用 品	1,847,730	10.6	1,593,246	9.5	△254,484	△13.8
園 芸 ・ ペ ッ ト 用 品	3,823,862	21.9	3,862,580	23.1	38,718	1.0
カ ル チ ャ ー 用 品	773,015	4.4	731,530	4.4	△ 41,485	△ 5.4
D I Y 用 品	2,776,691	15.9	2,797,363	16.8	20,671	0.7
そ の 他 用 品	1,698,858	9.7	1,594,643	9.5	△104,215	△ 6.1
商 品 売 上 高 計	16,148,868	92.5	15,443,486	92.4	△705,381	△ 4.4
完 成 工 事 高	854,481	4.9	811,738	4.9	△ 42,742	△ 5.0
不 動 産 賃 貸 収 入	448,428	2.6	448,074	2.7	△ 353	△ 0.1
合 計	17,451,777	100.0	16,703,299	100.0	△748,478	△ 4.3

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) ダイニング用品 (台所用品・調理小物)
- (2) ホームファニッシング用品 (家具・インテリア用品)
- (3) デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- (4) シーズナル用品 (季節品)
- (5) 園芸・ペット用品 (園芸用品・ペット用品)
- (6) カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- (7) D I Y用品 (日曜大工用品)
- (8) その他用品 (はきもの・カー用品・その他)
- (9) 完成工事高 (リフォーム関係)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地区別商品売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 地 区 別	前事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)		当事業年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)		前 期 比 増 減 (△印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
山 梨 県	8,046,423	49.8	7,903,386	51.2	△143,036	△ 1.8
神 奈 川 県	4,361,335	27.0	3,949,234	25.6	△412,101	△ 9.4
東 京 都	3,741,109	23.2	3,590,865	23.2	△150,243	△ 4.0
商品売上高合計	16,148,868	100.0	15,443,486	100.0	△705,381	△ 4.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①新任取締役候補 (平成27年8月5日付予定)

松平 浩一

②新任監査役候補 (平成27年8月5日付予定)

柳澤 清

③退任予定監査役

松平 浩一